同　　　意　　　書

１　同意事項

　　次の事項を市長が行うことについて同意します。

⑴ものづくり力向上事業補助金の返還が発生した場合、所有する財産

（債権・不動産等）の調査を金融機関等に対し行うこと。

　⑵法令又は要綱の規定に違反していないか各機関に確認すること。

　⑶上記⑴⑵の結果を関係部署に提供すること。

２　その他留意事項

⑴承認を受けた事業計画に変更が生じたときは、速やかに市に相談し指示に従う

こと。

⑵市税の滞納、法令又は要綱の規定に違反したとき等に、既に交付したものづく

り力向上事業補助金の全部又は一部の返還を命ずることがある。

　上記のとおり提出します。

　　富士市長　 小長井　義正　　様

　年　　月　　日

所　 在　 地　　　〇県〇市〇-〇

商号又は名称　　　株式会社〇〇

氏名（代表者）　　代表取締役　〇〇　〇〇　　　印

|  |
| --- |
| 誓約書    当社（私）は、下記のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。  この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。  また、貴職において必要と判断した場合に、暴力団と関係がないことを確認するため、企業情報及び役員等名簿に記載された役員等の個人情報を各機関に提供することについて同意します。  記  １　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」という｡）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ｡）又は役員等（個人にあってはその者を、法人にあってはその役員又はその支店若しくは事業所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（富士市暴力団排除条例（平成２４年富士市条例第２号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下この号において同じ。）であるもの  ２　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるもの  ３　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められるもの  　富士市長　 小長井　義正　　様  　　　年　　月　　日  所　 在　 地　　　〇県〇市〇-〇  商号又は名称　　　株式会社〇〇  氏名（代表者）　　代表取締役　〇〇　〇〇　印 |

※　添付書類：役員等名簿

　　　　　　　　　　　　　役　員　等　名　簿

所 　在　 地

商号又は名称

作成担当者

連絡先

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 役　職 | 氏名 カナ | 氏名　漢字 | 生　年　月　日 | 性　別 |
| 例 | 代表取締役 | ﾌｼﾞ ｲﾁﾛｳ | 富士　一郎 | S35.8.16 | 男 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

１　本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、ものづくり力向上事業補助金の承認取消し等がなされても異存ありません。

　　　年　　月　　日

所　 在　 地　　　〇県〇市〇-〇

商号又は名称　　　株式会社〇〇

氏名（代表者）　　代表取締役　〇〇　〇〇　印

記　入　要　領

１　記入例の下に、役員等（個人にあってはその者を、法人にあっては役員又はその支店若しくは事業所の代表者をいう｡）の役職名、氏名（カナ）、氏名（漢字）、生年月日及び性別を記載してください。

　２　提出に当たっては、氏名、生年月日等の個人情報が３の目的のために提出され、又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取っ てください。

３　役員等名簿は、市が必要と判断した場合に、役員等が誓約書中の１から３に該当する者であるか否かを確認するために利用するものであり、それ以外の目的のために提供し、又は利用するものではありません。

４　役員等名簿には、申請人が記名押印をしてください。